

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び奈良市企業局契約に関する規程（平成9年奈良市水道局管理規程第4号）において準用する奈良市契約規則（昭和40年奈良市規則第43号）第2条の規定により公告します。

令和 2年 7月 1日

奈良市公営企業管理者 池 田 修

第1 入札に付する事項

- 1 業務名 奈良市終末処理場等運転管理業務委託
- 2 業務場所 奈良市青山一丁目地内他
- 3 業務期間 令和2年10月1日から令和3年10月31日まで
(地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約)
- 4 業務概要 運転管理業務 一式

第2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

令和2年度奈良市・奈良市企業局物品購入等入札参加資格者の中で、公告日において、入札参加希望種目（第1～第3希望）に「(R3) 設備運転関係」または「(R4) その他」で登録されている者であって、次の1の条件を全て満たす単体業者または、2の条件を全て満たす共同企業体（2者または、3者が当該入札に係る業務を共同連携して受託する者）とする。

1 単体業者である者の場合

- (1) 下水道処理施設維持管理業者登録規程（昭和62年建設省告示第1348号）（以下「登録規程」という。）に基づき、下水道処理施設維持管理業者登録簿に登録されている者であること。
- (2) 10,000m³/日以上 of 計画処理能力を有する終末処理場の運転管理業務（汚水処理から汚泥処理）を過去10年以内（平成22年4月1日から令和2年3月31日まで）に3年以上継続して元請け（共同企業体の代表者として請け負った委託を含む）で受託した実績を有する者であること。
- (3) 本件業務の履行に必要な資格基準を満たす各配置技術予定者（下記ア～サ）を全て専任で配置できること。

なお、業務総括責任者（ア）、副総括責任者（イ）、主任（ウ）及び資格者（エ～サ）については、入札参加申請日において継続して3か月以上の雇用関係がある者とする。また、業務開始にあたり、配置する人員の変更については、相当の理由があるものとして当局の承認を受けた場合を除き、認めないものとする。

- ア 業務総括責任者を1名配置すること。その者は下水道法施行令第15条の3に定める資格を有し、下水道終末処理場における運転操作監視業務の実務経験を7年以上有すること。
- イ 副総括責任者を1名配置すること。その者は下水道法施行令第15条の3に定める資格を有し、下水道終末処理場における運転操作監視業務の実務経験を5年以上有すること。なお、主任を兼務できるものとする。
- ウ 主任を4名以上配置すること。その者は下水道法施行令第15条の3に定める資格を有し、下水道終末処理場における運転操作監視業務の実務経験を5年以上有すること。
- エ 危険物取扱者免状取得者（乙種第4類）を1名以上配置すること。
- オ 電気主任技術者3種を3名以上配置すること。
- カ 第1種電気工事士を3名以上配置すること。
- キ 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習修了者を1名以上配置すること。
- ク 床上操作式クレーン運転技能講習修了者を1名以上配置すること。
- ケ 玉掛け技能講習修了者を1名以上配置すること。
- コ 浄化槽技術管理者を1名以上配置すること。
- サ 廃棄物処理施設技術管理者を1名以上配置すること。

※なお、エ～サの配置技術予定者はア～サを兼務できるものとする。

2 共同企業体である者の場合

(1) 共同企業体の要件

ア 構成員は3者以内とする。

イ 構成員の出資比率は、次の要件を満たすこと。

①構成員が2者の場合

代表者の出資比率は構成員中で最大であり、かつ、構成員の最小出資比率は30%以上とする。

②構成員が3者の場合

代表者の出資比率は構成員中で最大であり、かつ、構成員の最小出資比率は20%以上とする。

ウ 共同企業体結成に係る協定を締結していること。

エ 各構成員は、他の共同企業体の構成員として、又は単体で本入札に参加していない者であること。

(2) 構成員のいずれもが登録規程に基づき、下水道処理施設維持管理業者登録簿に登録されている者であること。

(3) 構成員の代表者が10,000m³/日以上計画処理能力を有する終末処理場の運転管理業務（汚水処理から汚泥処理）を過去10年以内（平成22年4月1日から令和2年3月31日まで）に3年以上継続して元請け（共同企業体の代表

者として請け負った委託を含む) で受託した実績を有する者であること。

- (4) 「上記1 単体業者である者の場合(3)」に掲げる条件を満たすこと。ただし、各構成員から1名以上の主任を配置すること。

第3 仕様書等を示す日時及び場所

1 日時

令和2年7月1日から令和2年7月30日まで(奈良市の休日を定める条例(平成元年奈良市条例第3号)に規定する市の休日を除く。)の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

2 場所

奈良市企業局経営部経営企画課総務係(仕様書等は、閲覧又は貸出しを行います。)

3 郵送

仕様書等の貸出しを郵送で希望される場合は電話でその旨連絡ください。

問い合わせ先

奈良市企業局経営部経営企画課総務係 0742-34-5200(内線272)

第4 入札参加申請及び提出について

- 1 入札参加を申請する者は、次に掲げる書類を1部、郵送または持参により提出してください。

①【様式1】【様式2】一般競争入札参加申請書

②【様式3】特定業務委託共同企業体協定書(共同企業体のみ)

③【様式4】委任状(共同企業体のみ)

④下水道処理施設維持管理業者登録簿に登録されていることがわかる書類(全ての参加者)

⑤【様式5】【様式6】配置予定技術者調書「総括責任者及び副総括責任者」

⑥【様式7】【様式8】配置予定技術者調書「主任」

※各配置予定技術者全ての資格等を証するものの写し及び実務経験を証明できる書類(任意様式)、入札参加申請日において継続して3か月以上の雇用関係が確認できるものの写し(健康保険被保険者証等)を添付すること。

⑦【様式9】業務実績調書(共同企業体の場合は代表者が受託していること)

※10,000m³/日以上計画処理能力を有する終末処理場の運転管理業務(汚水処理から汚泥処理)を過去10年以内(平成22年4月1日から令和2年3月31日まで)に3年以上継続して元請け(共同企業体の代表者として請け負った委託を含む)で受託した実績が確認できる書類(契約書等の写し等)を添付すること。

- 2 提出期間 令和2年7月1日から令和2年7月15日まで(奈良市の休日を定め

る条例に規定する市の休日を除く。)の午前9時から午後5時まで
(正午から午後1時までを除く。)

郵送の場合は令和2年7月15日必着

- 3 提出又は郵送先 奈良市企業局経営部経営企画課総務係
(〒630-8001 奈良市法華寺町264番地1 奈良市企業局3階)
- 4 提出期間に申請書等を提出しない者は、この入札に参加することができません。
- 5 入札参加を申請する者の参加資格は、奈良市企業局入札参加者等審査会が審査します。入札参加決定通知後において、入札参加不適格要件が判明した場合は、入札に参加できません。
- 6 入札参加資格に関する審査を行った後、一般競争入札参加資格審査結果通知書等を令和2年7月17日に発送します。また、通知日以降において、入札参加資格者が入札を辞退される場合は、入札辞退届を提出してください。

第5 質疑に関する事項

本入札に関して質疑のある場合は、質疑書を電子メールにより提出してください。

- 1 提出先 奈良市企業局事業部下水道事業課 (0742-34-5200 (内線 373))
メールアドレス : gesuidoujigyou@city.nara.lg.jp
- 2 受付期間 令和2年7月1日から令和2年7月10日 午後5時まで
- 3 回答日 令和2年7月16日 (電子メールで回答します。)
入札参加資格者全員に質問及びその回答を、入札参加申請時に記載された電子メールアドレスに送付します。届かない場合は必ず連絡してください。

第6 入札に関する事項

- 1 入札方法 持参入札
入札書には、1か月分(税抜き)の金額を記入してください。また、内訳書【様式12】に各施設ごとの内訳金額を記入してください。
入札書及び内訳書を封筒に入れて封印し、封筒中央に「入札書」の文字を記入し、件名及び事業者の商号又は名称を記入してください。
- 2 再度入札
再度入札は1回を限度とします。(合計2回)
- 3 入札の無効
次のいずれかに該当する入札は、無効とします。
 - ア 入札に参加する資格のない者がした入札
 - イ 同一の入札参加者が2通以上の入札書を提出した入札
 - ウ 入札書に記名押印のない入札

- エ 入札金額を訂正した入札
- オ 入札書及び内訳書に件名等の記入漏れ、又は間違いのある入札
- カ 入札金額その他重要事項の記載が不明確な入札
- キ 入札書及び内訳書の日付が開札日でない入札
- ク 内訳書が添付されていない入札
- ケ 入札書と内訳書の金額が一致しない入札
- コ その他公営企業管理者の定める入札条件に違反した入札

第7 入札保証金に関する事項

- 1 入札に際しては、奈良市企業局契約に関する規程において準用する奈良市契約規則第4条に定める所定の入札保証金を納めなければなりません。ただし、同条第2項に該当する場合は、これを免除します。
- 2 入札保証金については、入札者心得通知書にて通知します。

第8 開札の日時及び場所

令和2年7月31日 午前9時30分
奈良市企業局1階 入札室

第9 落札者の決定方法に関する事項

奈良市企業局契約に関する規程において準用する奈良市契約規則第10条の規定により設定された予定価格の範囲内で入札した者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

第10 その他

- 1 支払いは、口座振り込みとします。
- 2 上記に定めのないものは、地方自治法（昭和22年法律第67号）及び同法施行令並びに、奈良市企業局契約に関する規程において準用する奈良市契約規則によるものとします。
- 3 問い合わせ先
奈良市企業局経営部経営企画課総務係
電話 0742-34-5200（内線）272

一般競争入札参加申請書

令和 年 月 日

奈良市公営企業管理者

(申請者) 郵便番号
住所
商号又は名称
代表者氏名

印

令和2年7月1日付けで入札公告のありました次の業務に係る内容を承諾の上、当案件にかかると一般競争入札に参加を申し込みます。

なお、入札参加資格の要件をすべて満たしていること、並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

1 業務名 _____

2 連絡先

(1) 担当者氏名 _____

(2) 電話番号 _____

(3) 電子メールアドレス _____

(申請書及び添付書類等については返却しません。)

一般競争入札参加申請書

令和 年 月 日

奈良市公営企業管理者

(申請者) 共同企業体の名称 _____

【共同企業体の代表者】 郵便番号
住所
商号又は名称
代表者氏名 (印)

【共同企業体の構成員】 住所
商号又は名称
代表者氏名 (印)

【共同企業体の構成員】 住所
商号又は名称
代表者氏名 (印)

令和2年7月1日付けで入札公告のありました次の業務に係る内容を承諾の上、当案件にかかると一般競争入札に参加を申し込みます。

なお、入札参加資格の要件をすべて満たしていること、並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

1 業務名 _____

2 出資割合

構成員の名称	出資割合
	%
	%
	%

3 連絡先

(1) 担当者氏名 _____
(2) 電話番号 _____
(3) 電子メールアドレス _____

(申請書及び添付書類等については返却しません。)

【様式3】

特定業務委託共同企業体協定書

(目的)

第1条 共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1) 奈良市企業局発注に係る「奈良市終末処理場等運転管理業務委託」(以下、「当該業務」という。)に係る業務

(2) 前号に付帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、
共同企業体(以下「当共同企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当共同企業体は事務所を 市 町 番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当共同企業体は、令和 年 月 日に成立し、当該業務の委託契約の履行後3ヵ月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 当該業務を受注できなかったときは、当共同企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

住所 県 市 町 番地

名称

住所 県 市 町 番地

名称

住所 県 市 町 番地

名称

(代表者の名称)

第6条 当共同企業体は、
を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当共同企業体の代表者は、当該業務に関し、当共同企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに委託代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合等)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

%

%

%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする

(運営委員会)

第9条 当共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当共同企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議のうえ決定し、当該業務の完了に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、当該業務の委託契約の履行及び下請契約その他業務の実施に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当共同企業体の取引金融機関は 銀行とし、同共同企業体の名称を冠した代表者の名義の別口預金口座によって取り引きするものとする。

(決算)

第12条 当共同企業体は、当該業務完了後決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益が生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当共同企業体が業務を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち当該業務の履行途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者がある場合においては、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当共同企業体は、構成員のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

- 2 前項の場合において、除名した構成員に対しその旨を通知しなければならない。
- 3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第17条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に替えて、他の構成員全体及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当共同企業体が解散した後においても、当該業務につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

と と は、上記のとおり共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 通(※)を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

※作成する協定書数は、構成員の数+1通(本件申請書添付用)です。(2者なら3通、3者なら4通)

(注)第6条の「代表者」は共同企業体の代表者となる会社です。(会社の社長という意味ではありません。)

委任状

令和 年 月 日

奈良市公営企業管理者

共同企業体の名称

(委任者)

共同企業体 住 所
構成員 商号又は名称
代表者氏名

印

(委任者)

共同企業体 住 所
構成員 商号又は名称
代表者氏名

印

下記の共同企業体代表者を代理人と定め、奈良市企業局発注の奈良市終末処理場等運
転管理業務委託の入札に関し権限を委任します。

(受任者)

共同企業体 住 所
代表者 商号又は名称
代表者氏名

印

記

委任事項

- 見積及び入札について
- 代理人の選任について

【様式5】

(単体業者用)

配置予定技術者調書「総括責任者及び副総括責任者」

令和 年 月 日

奈良市公営企業管理者

(申請者) 住 所
商号又は名称
代表者氏名

㊟

総括責任者及び副総括責任者について、下記のとおり届出します。

総括責任者	氏 名	
	採用年月日	
	住 所	
	生年月日	
	最終学歴	
	資 格	
副総括責任者	氏 名	
	採用年月日	
	住 所	
	生年月日	
	最終学歴	
	資 格	

※上記の資格を確認できる資格者証等の写し及び、実務経験を証明できる書類（任意様式）を添付してください。

※入札参加申請日において雇用関係が確認できるものの写しを添付してください。

【様式6】

(共同企業体用)

配置予定技術者調書「総括責任者及び副総括責任者」

令和 年 月 日

奈良市公営企業管理者

共同企業体の名称 _____

(申請者) 住 所

商号又は名称

代表者氏名

⑩

※共同企業体の代表者名を記入してください。

総括責任者及び副総括責任者について、下記のとおり届出します。

総括責任者	所 属	※所属している会社名を記入してください。
	氏 名	
	採用年月日	
	住 所	
	生年月日	
	最終学歴	
	資 格	
副総括責任者	所 属	※所属している会社名を記入してください。
	採用年月日	
	氏 名	
	住 所	
	生年月日	
	最終学歴	
	資 格	

※上記の資格を確認できる資格者証等の写し及び、実務経験を証明できる書類（任意様式）を添付してください。

※入札参加申請日以前に雇用関係が確認できるものの写しを添付してください。

【様式7】

(単体業者用)

配置予定技術者調書「主任」

令和 年 月 日

奈良市公営企業管理者

(申請者) 住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

主任について、下記のとおり届出します。

主任 ①	氏 名	
	採用年月日	
	住 所	
	生年月日	
	最終学歴	
	資 格	
主任 ②	氏 名	
	採用年月日	
	住 所	
	生年月日	
	最終学歴	
	資 格	
主任 ③	氏 名	
	採用年月日	
	住 所	
	生年月日	
	最終学歴	
	資 格	
主任 ④	氏 名	
	採用年月日	
	住 所	
	生年月日	
	最終学歴	
	資 格	

※上記の資格を確認できる資格者証等の写し及び、実務経験を証明できる書類（任意様式）を添付してください。

※入札参加申請日において雇用関係が確認できるものの写しを添付してください。

【様式 8】

(共同企業体用)

配置予定技術者調書「主任」

奈良市公営企業管理者

令和 年 月 日

共同企業体の名称 _____
 (申請者) 住 所 _____
 商号又は名称 _____
 代表者氏名 _____ ㊞
※共同企業体の代表者名を記入してください。

主任について、下記のとおり届出します。

主任 ①	所属（会社名）及び氏名	
	採用年月日	
	住 所	
	生年月日	
	最終学歴	
	資 格	
主任 ②	所属（会社名）及び氏名	
	採用年月日	
	住 所	
	生年月日	
	最終学歴	
	資 格	
主任 ③	所属（会社名）及び氏名	
	採用年月日	
	住 所	
	生年月日	
	最終学歴	
	資 格	
主任 ④	所属（会社名）及び氏名	
	採用年月日	
	住 所	
	生年月日	
	最終学歴	
	資 格	

※上記の資格を確認できる資格者証等の写し及び、実務経験を証明できる書類（任意様式）を添付してください。

※入札参加申請日において雇用関係が確認できるものの写しを添付してください。

【様式 9】

業 務 実 績 調 書

令和 年 月 日

奈良市公営企業管理者

共同企業体の名称 ※共同企業体の場合のみ記入してください。

(申請者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊞

※共同企業体の場合は、業務実績に該当する代表者名または構成員名を記入してください。
業務実績については、下記のとおり相違ありません。

発注者	
業務名	
業務場所	
契約額	
契約期間	
業務内容 ※実績が入札参加条件 に該当する旨の内容を 記載してください。	

【単体業者及び共同企業体の代表者】

※10,000m³/日以上計画処理能力を有する終末処理場の運転管理業務（污水処理から汚泥処理）を過去10年以内（平成22年4月1日から令和2年3月31日まで）に3年以上継続して元請け（共同企業体の代表者として請け負った委託を含む）で受託した実績を有する者であること。

【様式10】

質 疑 書

令和 年 月 日

奈良市公営企業管理者

(提出者) 住 所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
電 話 番 号

一般競争入札において、下記のとおり質疑がありますので提出します。

記

入札の件名	
一般競争入札公告等における記載箇所	質疑内容 (できる限り具体的に記載してください。)

※文書以外による質疑には回答しません。

【様式11】

入札辞退届

令和 年 月 日

奈良市公営企業管理者

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

私儀、今般都合により下記件名の入札を辞退いたしますので、よろしくお取り計らいください。

記

1 件名

2 入札日時 令和 年 月 日 午前・午後 時 分

【様式12】

令和 年 月 日

(開札日を記入してください。)

奈良市公営企業管理者

内 訳 書

件 名 : 奈良市終末処理場等運転管理業務委託

番号	施 設 名	内 訳 金 額
1	青山清水園	
2	平城浄化センター	
3	佐保台浄化センター	
4	朱雀汚水中継ポンプ場	
5	中登美ヶ丘汚水中継ポンプ場	
6	奈良北汚水中継ポンプ場	
7	公共下水地域マンホールポンプ場 (真空式下水道施設を含む)	
	合 計 (入札金額と同じになること)	

※ 1か月分(税抜き)の内訳金額を記入して下さい。

※ 各施設に材料費及び修繕費を含むこと。

入 札 者

住 所

商号又は名称

代表者氏名

㊞